

新型50台を一括発注

採用強化むけHP刷新



中国陸運

【広島】中国陸運（西尾義輝社長、広島県廿日市市）は事業拡大を図るため、新型トラック50台を一括発注した。

今夏から1年以内をめどに、順次導入していく。同時にドライバーの採用強化を念頭に置き、1日、ホームページ（HP）を刷新した。

大型15台、中型25台、小型10台の既に発注しており、モーデルチェンジ後の新

全車にアルミホイールで、純正メッキパーセルを多用

トランク好きなドライバーにアピールするため、全車にアルミホイールで、純正メッキパーセルを多用。また、安全確保のため、衝突軽減装置をはじめ、デジタルタコグラフ、ドライブレコーダー、後方確認カメラを装着する。

同社の保有車両数は現

型車の一括輸送が可能な2工バーサ層式で、エアサスペンションを備えるセミオートマチックトランクスミッショントラックを採用した。

在、150台で完全納車後に製作した上で、8、9月ごろから1年間をかけて段階的に導入する。いずれも冷凍・冷藏・加温の3温度

構えだ。また、大量発注することで架装や納期の調整過多の傾向にある中、輸送能力を一気に高め、得意の食品物流で荷物を獲得する構えだ。また、大量発注することで架装や納期の調整

が自社都合でしやすくなるほか、購入コストを抑える狙いもある。

また、採用活動を強化するため、HPをリニューアルした。採用関連の情報が

依頼を断らないための環境でも閲覧可能にしている。

西尾社長は「荷主からの連絡させ、スマートフォンを終える

在、150台で完全納車後は200台体制になる。ドライバー不足による中、輸送

能力を一気に高め、得意の

食品物流で荷物を獲得する構えだ。また、大量発注することで架装や納期の調整

が自社都合でしやすくなるほか、購入コストを抑える狙いもある。

依頼を断らないための環境でも閲覧可能にしている。

中国物政懇 新年度5人を予定

中国物政懇

中国通局、監査要員増へ

【広島】トラック業界が直面する課題について行政、業界団体、労働組合が話し合う中国地区物流政策懇談会が6日、広島市南区で開催された。労組側が行き過ぎた規制緩和への対策強化を求めたのに対し、中国運輸局は2017年度に監査要員を本局で

る。あらゆる策を投入し、「なければならぬ」と述べた。

続いて、国土

交通省自動車局の加藤進貨物課

が最近の行政処分状況につ

いて説明。16年度は、2月までで行政処分が59件（前年度比23件減）となっていたものの、事業停止は3件（1件増）となっていることについて「事業停止は今後も増加傾向になるのではないか」とした。

また、運輸労連は労働基準法の三六協定で定める時

事業者が燃料価格の高騰や労務費の上昇を理由に、単価の引き上げを求めるのにもかかわらず、一方的に従来通りの単価に据え置くことは買いたたきに当たることなどを紹介し、「今後は荷主勧告を柔軟に運用していく」との方針を示した。

意見交換では、中国運局

が最も增加傾向になるのではなく、「今後は

在進められており、作業の中でことを望んで

運転業務が高め、運輸局の規制緩和を強調。そのため、運輸局の指導員

は安全・アップさのデジタル化」を終える

ことについて「事業停止は今後も増加傾向になるのではないか」とした。

また、運輸労連は労働基

を要請され、

各運輸支局を要請され、

関の指導員

た。

中国5県の適

を要請され、

各運輸支局を要請され、

関の指導員

た。